

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

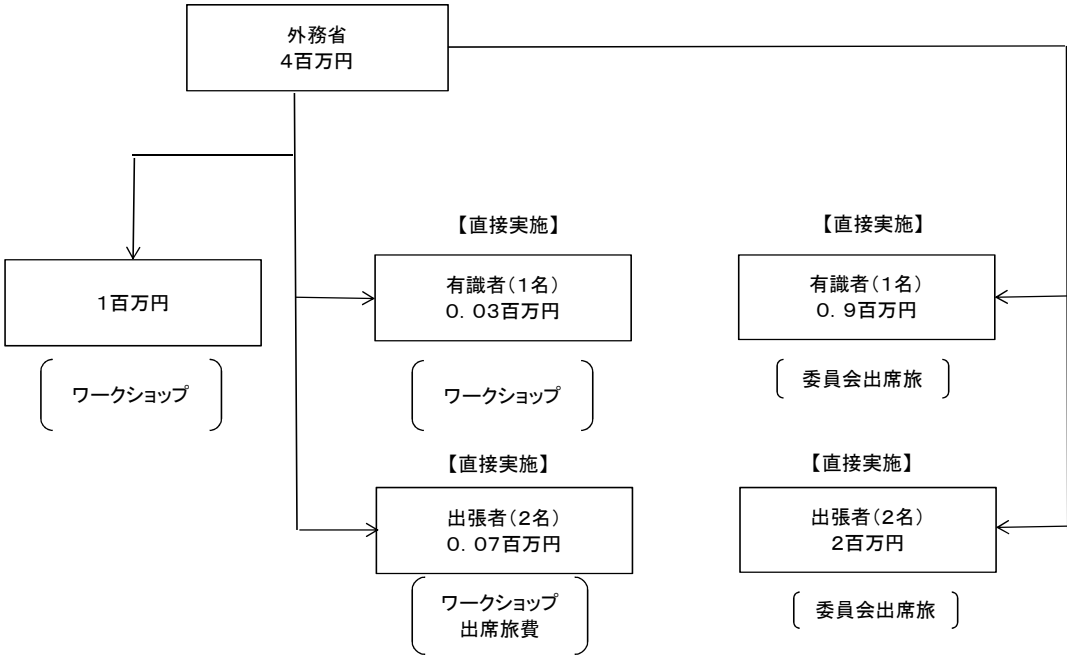
事業名	日・ウクライナ原発事故後協力協定関係費 (平成26年度から「原発事故後協力協定関係費」に改称)			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	中・東欧課			中村 亮	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-4-2：西欧及び中・東欧諸国との間での二国間及び国際場裡における協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	チェルノブイリ原子力発電所事故の経験を有するウクライナとの間で締結した協力協定に基づき、事故後に執った対応措置に関する情報共有を得て、我が国の福島第一原子力発電所事故後の対応に役立てる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年5月に締結された日ウクライナ原発事故後協力協定に基づき、合同委員会を実施。関係省庁間の人脈形成及び情報交換等を実施し、福島第一原子力発電所事故後の対応に活かす。また、合同委員会やワークショップの開催を通じて、日本側のニーズを踏まえつつ、福島第一原子力発電所事故後の対応に資する各省とウクライナ側機関との共同研究の可能性を探る。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算				4	2		
		繰越し等							
		計				4	2		
	執行額								
	執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	福島第一原子力発電所事故後の対応促進。目標値を定量的に示すことは困難であるが、合同委員会及びセミナー開催の件数を目標値とする。			成果実績	件				2
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①日ウクライナ原発事故後協力合同委員会実施 ②ワークショップ開催			活動実績 (当初見込み)					— (2)
単位当たりコスト	2百万円(円/件)			算出根拠	25年度要求額(4百万円)/活動見込件数(2件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費	0.5	0.7						
	外国旅費	2	0						
	委員等派遣	0.03	0.1						
	文人等派遣	0.9	0						
	国内旅費	0.07	0.2						
	会議費	0.5	0.8						
	計	4	2						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	福島第一原子力発電所事故後の対応は我が国にとって急務な課題であり、原発事故後の対応に関し、長期間にわたる知見を有するウクライナとの協力は、実際に現場で対応に当たっている各省庁から広いニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	協定に基づき、協力の具体化に必要な合同委員会、セミナーの開催に事業を限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	福島第一原発事故、国会議員、政府関係者、大学関係者等がウクライナを訪問し、ウクライナ側と様々な意見交換を行ってきている。日ウクライナ原発事故後協力協定締結（平成24年5月）後には、第一回合同委員会を開催（同年7月）するなど、ウクライナとの間で原発事故後協力が着実に進展してきている。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	事業の効率化による経費縮減に努める					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-28

個別事業名:日・ウクライナ原発事故後協力協定関係費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名：日・ウクライナ原発事故後協力協定関係費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名: 日・ウクライナ原発事故後協力協定関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					